

県生協連 NEWS

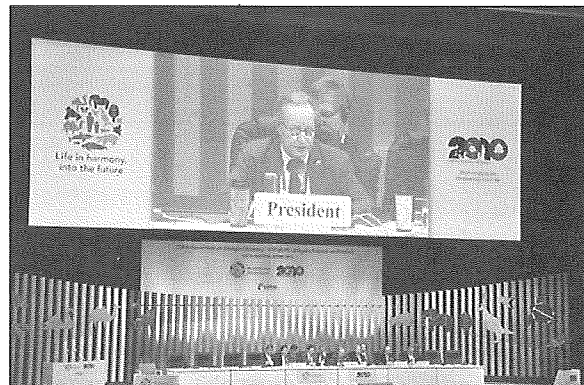
●発行：徳島県生活協同組合連合会

●発行日 2011年1月17日 (No.15)

●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3

●電話・FAX：088-698-3910

●HP :<http://tokushima.kenren-coop.jp/>



コープ自然派徳島は、名古屋で行われたMOP5（2010年10月11日～15日）あわせ開催された市民集会（プラネット・ダイバーシティ・プレイベント、フォーラム、MOP5報告会）に参加、本会議も傍聴しました。＊ パレード（プレイベント）と本会議の様子

目次

- 表紙 コープ自然派さんより「生物多様性条約第 10 回締結国会議」の紹介写真
- p 1 新年のごあいさつ（徳島県生活協同組合連合会：代表理事会長 阿部和代）
- p 2 会員報告 生活協同組合コープ自然派徳島、徳島県学校生活協同組合、
徳島県職員生活協同組合、
- p 3 会員報告 徳島健康生活協同組合
- p 4 会員報告 徳島大学生生活協同組合、徳島県共済生活協同組合
- p 5 会員報告 牟岐東漁業協同組合
- p 6 会員報告 生活協同組合とくしま生協

謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 代表理事会長 阿部和代



新しい年を迎えました。みなさまいかがお過ごしでしょうか。21世紀も最初の10年が過ぎました。昨年末の新聞は「法人税5%引き下げ、証券優遇延長」の見出しとともに、新卒者の就職内定率の低さが大きな話題となり、大都市では若者のホームレスが増しているという事態がひろがっているとの記事が。

新しい年を迎えて、21世紀を担う若者にとって希望を持って生きていくことの出来る素敵な時代にしていくために、私たち協同組合にひとつの大きな課題が与えられたような気がいたします。

今、日本生協連では「日本の生協の2020年ビジョン」の作成に向けて全国で論議が進められています。組合員のくらしがかつてなく厳しさを増す中、新たな時代の要請に応えて、協同組合の役割をしっかりと果たすことができるようあらためて21世紀理念の具体化と実践が急がれます。

かつて、賀川豊彦は人々を貧困から脱しようと生活協同組合を作りました。協同組合は地域に新たな仕事、雇用を生み出し、地域の活性化に大きな役割をはたしました。2012年は国際協同組合年ですが、混沌とした世界経済の中で、協同組合に対する期待の大ききさと言ってもいいのではないのでしょうか。

20世紀は戦争の世紀と言われましたが、21世紀はテロリストの一掃をかかげた米英軍のアフガニスタン侵攻から始まったとも言えます。去年はアフガニスタンでの外国軍兵士の死者数が700人に達し、最悪だった2009年を上回りました。一方、昨年5月に開かれたNPT再検討会議では10年ぶりに合意に達し、核兵器のない世界の実現に向けて不十分ながら歩を進める用意もできつつあります。「2020年までに核兵器の廃絶を」と提案している広島長崎議定書は平和を願う世界の人々によって共感が広がっています。

徳島県生協連も加盟8会員生協が力を合わせて、徳島の中で協同組合に求められる役割をしっかりと果たすことができるよう努力していきたいと思えます。

どうか本年もよろしく願い申し上げます。



生活協同組合コープ自然派徳島

〒770-0873 徳島市東沖洲 2-43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

Eメール fureai@shizenha.co.jp

ホームページ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 環 滋子 ●専務理事 北岡 徹

●組合員数 11,416人 ●事業高 12.6億円

新年明けましておめでとうございます。

[GMOフリーゾーンと生物多様性農業(有機農業)と地域活性化]

2010年10月名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)・カルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)は、それぞれ歴史的な成果を挙げ閉幕しました。これは、多くの市民や農家、専門家や国際NGOなどの市民活動やロビー活動の成果もありました。

いま徳島では、生物多様性農業が広がっています。ナベツルの飛来地づくりをめざす「ツルを呼ぶお米」を通じた、コープ自然派徳島と小松島市の生産者の取り組みなどをきっかけに、2010年3月には小松島市の稲田米昭市長を代表とする「小松島市生物多様性農業推進協議会」が発足し、生物多様性農業で地域活性化を図る取り組みが模索されています。

GMOフリーゾーンとは、遺伝子組み換え作物を栽培しない地域の事です。いのちを育む生物多様性農業＝有機農業は、遺伝子組み換え技術を用いないことが基本となり、GMOフリーゾーンを広げることになります。2011年2月26日・27日には、徳島で「第6回GMOフリーゾーン全国交流集会 in 阿波」が開催されます。コープ自然派徳島は、当地実行委員会の一員としてこの全国交流集会を通して[GMOフリーゾーンと生物多様性農業(有機農業)と地域活性化]を発信します。

(専務理事 北岡徹)



第6回GMOフリーゾーン
全国交流集会 in 阿波

徳島県学校生活協同組合

〒770-0874 徳島市南沖洲5丁目 7-65

TEL 088-664-3225 FAX 088-664-4332

ホームページ <http://tokugaku.jp/>

●理事長 久保 修 ●専務理事 山下 敏光

●組合員数 8,305人 ●事業高 2.0億円

あなたは「コンフォートゾーン」を超えられますか

2009年のノーベル化学賞を鈴木章さんと根岸栄一さんのお二人が受賞された。根岸さんは東京大学卒業後に帝人に入社する。その後、休職してフルブライト奨学生としてアメリカの大学に入学する。理学博士号を取得して、日本の大学での勤務を希望するが、見つからない。

帝人を退職し、再度アメリカに渡り、バデュー大学などで研究員からスタートし、教授にまで上り詰めた。

帝人という安定した仕事をかなぐり捨てて、アメリカで研究に命を懸けた彼のチャレンジが最高の荣誉であるノーベル賞受賞につながった。

彼は「若い研究者はもっと海外に出て自分を試すべきだ。」と主張する。日本に帰っても元の職場にイスはないリスクを冒しても。

チャレンジは居心地の良さ、すなわちカンファタブル(comfortable)との決別である。あるいは「コンフォートゾーン(comfort zone)を超えること」とも言えよう。

目標を定め、ひたすら努力を重ねある程度の成果を出すという営みは、たとえそれが忙しかろうとも、「コンフォートゾーンを超える」ことにはならない。

既知の分野・今いる場所から新しい分野・未知の世界に向けて飛び出す、あるいは組織を引っ張っていく。

そのような果敢で挑戦を促す言葉が「コンフォートゾーンを超えよ」なのである。ノーベル賞だけでなく、発明・発見、あらゆる分野・領域における大きな成果・成功の必須条件の一つにこの言葉があると思うのである。

特に若き諸君の勇気あるチャレンジに大いに期待する。

(理事長 久保修)

徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

●組合長 齋藤 秀生 ●専務理事 古田 哲郎

●組合員数 4,062人 ●事業高 3.6億円

明けまして、おめでとうございます。新年を迎え、皆様には心新たに活躍を期するところと推察いたします。昨年を顧みれば、本県内外の景気動向また人件費削減は、県職員生協の事業運営を直撃し、売上高の大幅な落ち込みとなって表れました。

わが生協は、職員の福利厚生のために設立された団体であり、組合員への良質な商品、サービスの提供を低下させることなく健全経営を図るといふ、相反する目標をいかに果たすべきか、常に難しい課題を抱えています。

兎も角、我々の進むべき道は、逆風の中とはいえ、「今年も、絶対にめげないぞ。」と叫びながら前進あるのみです。

さて、今年の干支は辛卯（かのと・う）に当たります。「辛」は「新」に通じ、万物の発現する新生を表し、「卯」は「茂」に通じ、大きく跳ねることにより繁栄をもたらす年とされており、特に今年のうさぎは、別名、「月卯」あるいは「餅つき卯」とも言われ、満月の中に餅をつく誠に目出度い年回りになるそうです。

徳島県としては、この年に発現する「閉塞打破の強い欲求から将来の繁栄を求め、荒療治をも辞さない活動より全く新しい世界が生まれる。」ことを念頭に置きつつ、2つの大きな目標を掲げております。

まず「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の完了を迎え、手の届く未来である十年先を見据えた「中期プラン」の策定により、県民全員が将来に向けて夢や希望を実現できるための、既成概念にとらわれない施策の展開に創意工夫をこらすことです。

次に、「地域のことは地域で決める」こと、すなわち、地方が主役の国づくりため、昨年12月に発足した初の府県域を越えた行政主体となる、「関西広域連合」の更なる発展により、国づくりの始まりは首都圏からではなく、まず広域関西からの実現を図ることです。

この大いなる目標達成の為には、県職員全員が自分の担当職分を踏まえ、広い視野を養い一人ひとりが業務改善に工夫し、新規施策を発信する必要があります。

職員が一層の県勢発展のため、後顧の憂いなくその能力を発揮するには福利厚生の充実も必要であり、職員生協にとっても、役割を果たせる分野があると考え、組合員のニーズを把握し、新規商品、サービスの提供を心掛けたいと考えております。

ゆくゆくは、この連合体が徳島県も重要な一員である「広域関西州」（仮称）として発展を遂げる際には、職員生協もその職員の活躍を下支えする団体として、大きく飛躍するであろうことを信じております。

最後にガラリと話題を変えて、昨年10月に機会を得て視察いたしました、群馬県の「富岡製糸場」を紹介します。（「野麦峠」とは関係ありません。為念）。

明治維新後の日本は、近代化のためほぼ全ての物を外国から買わなければならず、多額の現金が必要となりました。しかし、その時代に外国人が欲しがるといふ国産品はほとんどありませんが、ただ生糸（きいと）だけは喜んで買ってくれました。

そのため明治政府は、蚕糸業が盛んであった富岡に最新式の設備を備えた官営の模範工場をつくり、品質のよい品物とその技術を習得する指導者育成を図りました。やがて生糸は国全体の発展を支え、日本は世界一の生産国となりました。このような官営工場はあらゆる職種により、全国30数カ所にあったはずですが、現在、ほぼ完全な形で残っているのは「富岡製糸場」のみです。

明治5年という近代日本の黎明期に、我々の先人が心血を注いで先進国から学び、国勢発展と近代化に努力してきたことに思いをはせて、久しぶりに心弾む一時を過ごすとともに、私の担当業務への努力不足をあらためて反省した一時でした。

以上、初夢も含め新年への抱負を述べて参りました。本年もよろしくお祈りいたします。

（専務理事 古田哲郎）

徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9

TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058

ホムパツ http://www2.tcn.ne.jp/%7Ehcoopt/

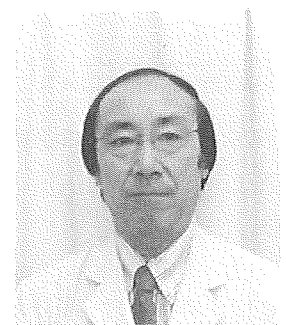
●理事長 岡島 文男 ●専務理事 楠藤 義朝

●組合員 41,943人 ●事業高 38.4億円

新年あけましておめでとうございます。

私たち徳島健康生協の組合員はおかげさまで4万2千人になりました。そして、徳島県生協連に所属する組合員も29万人を数えます。徳島県において大きな「協同」の力だと実感しています。昨年、共済生活協同組合のみなさんが県生協連に加わりました。新しい中間の加入により、徳島における生活協同組合の連携がさらに大きく広がったことは、本当にうれしい出来事でした。

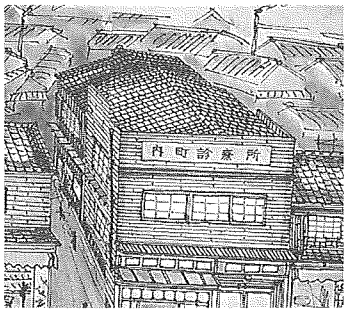
政府は「少子高齢化」が日本にとって害悪のように声高に叫びますが、少子化と高齢化を意図的に結びつけています。寿命が延び、国民が長生きできるようになる現状は大いに喜ばしいことで、世界にも誇るべき事です。日本は今後、経験したことのない超高齢化社会を迎えますが、国は「超高齢社会」を支える仕組みづくりを行う必



要があります。健康生協の中心を担う組合員にはご高齢の方も多くいらっしゃいます。これからは元気なお年寄りが様々な分野で活躍する時代となります。しかし、一方ではお年寄りの孤立化も深刻です。社会保障制度の充実と「高齢者の住みやすいまちづくり」のために、生協らしく組合員が主体的に地域で助け合いの輪を広げることが求められています。

50年ぶりに改正された生協法に「医療・高齢者・障害者等の福祉に関する事業」という文言が明記され、生協が医療・福祉事業を行う主体であることが法律上も明確にされました。私たち、徳島健康生協はこれまで日本生協連医療部会に結集して医療・介護事業と運動を進めてきました。医療部会は全国の医療・福祉介護事業を行う115の医療生協で、新しく「日本医療福祉生活協同組合連合会」をつくりました。全国の医療生協の枠組みが変わり、2011年は本格稼働の年となります。さらに、今年の3月26日は徳島健康生協50周年で歴史的な節目の年です。徳島健康生協は県民の医療要求から出発し、「いのちと健康」を守るための様々な努力を重ねてきました。そして、組合員の「協同」の力で事業を拡大してきました。50年の歴史に学び、今後も県民にとって貢献できる生協として頑張る決意を新たにしています。みなさん本年もどうかよろしくをお願いします。

(理事長 岡島文男)



徳島大学生協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1
TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811
ホムペ - ヲ

<http://ha1.seikyuu.ne.jp/home/tokushima-shop1/>

- 理事長 仙波 光明 ●専務理事 清水 麻理子
- 組合員 10,403 人 ●事業高 12.4 億円

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。

昨年から新規事業として取り組んでいる TOEIC コミュニケーション講座について紹介します。既存事業のパソコン講座は写真のみ掲載いたします。どの講座も大学生協オリジナル講座であり、受講する学生だけでなく、講座サポーターとして先輩学生が活躍・成長することも

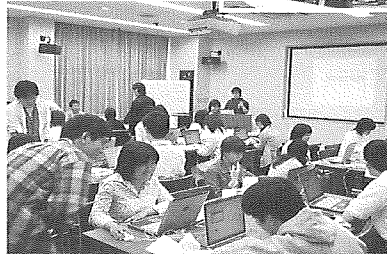
目的としています。先輩から後輩へ、学生どうしがたすけあい、共に学び成長する場をたくさん提供していくことが私たち大学生協の使命でもあります。

2010年4月開講 受講生70名+サポーター8名
TOEIC コミュニケーション講座

大学院進学や就職において、英語力は必ず求められる力と言っても過言ではありません。しかしながら英語が話せない、英語は苦手という学生が多いのが実態です。講座では、英語が苦手な人も好きになりたいと思っている人も一緒になって学習方法を学び、互いにコミュニケーションをとることで、英語学習の継続に必要な土台作りを目指しています。



TOEIC コミュニケーション講座



パソコン講座

(専務理事 清水麻理子)

徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1
TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131
ホムペ - ヲ <http://www.zenrosai.coop/>

- 理事長 川越 敏良 ●専務理事 岡村 睦喜
- 組合員 115,502 人 ●事業高 0.4 億円

明けまして、おめでとうございます。

昨年、県生協連に加盟をさせていただき、県内各生協組織のみなさま方と共に活動できることを嬉しく思っています。本年も、よろしくお願ひ申し上げます。

私たちを取り巻く社会は、「景気、雇用、格差、貧困」

等の解消すべき課題が山積しています。「少子高齢社会」の名のもとでの、税や社会保障、医療制度の改正、将来への極めて不透明な年金制度等、多くの国民がこれまでの政治により、将来への生活に大きな不安を余儀なくされており、政治にはこうした社会からの大きな転換を求めるところです。

さて、私達の日常生活には、「事故や病気による入院や死亡」、「自動車事故」、「火災・地震・台風などの住宅災害」等、さまざまなリスクが潜んでおり、万一の場合の備えが必要となります。生命保険文化センターの調べでは、一世帯あたりの年間の生命保険料負担は、平均で45.4万円となります。これに自動車保険料の平均10.3万円や火災保険等の損害保険分野の保険料を加えますと、年間の保険料支出はさらに高額なものになります。

こうしたことから、全労済では、会員団体と共に「万一の保障の充実」、「家計支出の軽減」と「可処分所得の向上」を目的とした「生活保障設計運動」を取組み、保障の見直しを通じて家計改善の取組みを進めています。

全労済の事業状況についてご紹介しますと、景気低迷の経済情勢下、勤労者の所得低下から、買控え等による共済の新規加入者の減少、家計難から既加入者の解約等が顕著となっています。また、団塊世代の退職が事業に大きな影響を及ぼし、ここ数年、事業実績は期首割れてマイナス成長となっています。

全国的にもマイナス成長の状況ですが、そんな中でも、損保の保険料値上げ以降、組合員による保障の見直しによる「自動車共済」が堅調な伸びを示しています。また、台風・地震等の自然災害への備えから「自然災害共済」、医療への不安から「終身医療共済」の加入者が増加を続けてきています。

2009年12月、第64回国連総会において、来る2012年を「国際協同組合年」とすることが宣言されました。私たち協同組合組織は、「協同組合組織の価値と役割」について、広く県民にアピールしていく好機として捉え、さらなる発展に向けて取組みを強化し、協同組合による共済事業を通じて、労働者福祉運動を推し進めていきたいと考えています。今後とも、ご指導ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、今年が、各会員組織と組合員のみなさま方にとって最良の年になりますことをご祈念いたします。

(理事長 川越敏良)

牟岐東漁業協同組合

〒775-0012 海部郡牟岐町大字牟岐浦字宮の本 268-4

TEL 0884-72-1141 FAX 0884-72-1140

Eメール marugin@nmt.ne.jp

●組合長理事 井元 健二

●組合員数 188人 ●事業高 2.3億円

一、中途半端な覚悟

私たちの組合は、毎年の総会で組合員の行動基準を発表し確認します。組合をつぶすならわけがない、貯金は下せ、魚は組合にあげるな、生活店舗へも出入りするな、組合の事業はすべて利用するな、組合は2日か3日でつぶれてしまう。また、組合を日本一にするのもわけはない。みんなが最大限組合を利用することである。どちらを選ぶのか、理屈を言う必要はない。組合は組合員が作ったものであり、組合の主人公たる組合員自身が決めることだ。したがってその結果に対して責任を負うべきは組合員自身でなければならない。そして日本一の道を選ぶのなら中途半端なことではだめである。自治協同の言葉より。

一、理想と現実

私たちは組合が掲げた目標である、自他の利益と幸せの実現、にむけて組合員と一緒に頑張ってそこそこ努力をしてきたつもりです。したがって決して怠けてきたわけではないのですから、そのぶん少しずつ目標に近づいていくのがあたりまえ。こう考えてもおかしくないわけです。しかし、結果はそうっておりません。組合の経営、組合員のくらしと経済、漁村社会の停滞、等等。むしろ、理想にほど遠い実態があります。そしてこの問題は私たちだけでなく社会全体に広がって、巷では日常の不満に対しこうなつたのは政治のあるいはマスコミのそして官僚の「セイ」だと批判的がエスカレートして、政治、経済は言うに及ばず今や一般、大衆にまで人心の荒廃が広がっているように思います。

一、一人は万人のために、万人は一人のために

自分の痛みは針で刺しても飛び上がるのに、他人の痛みは槍で突いてもわからない。先進国の人たちに対して平然とこう言い切るは、現在アフガニスタンの農業復興に全力を注ぎ込んでいるペシャワール会の会長、中村哲さんの言葉です。私たちも心しなければならぬのは、他人の痛みをふみにじて見せかけの豊かさづくりや幸せの追求をやってきたのではないか、この際、反省しなければなりません。

(組合長 井元健二)

生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 板野郡北島町中村字東堤の内 30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

Eメール webmaster@tokushimaseikyuu.or.jp

ホームページ <http://www.tokushimaseikyuu.or.jp>

●理事長 阿部 和代 ●専務理事 梶原 樹

●組合員数 98,431人 ●事業高 101.2億円

あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

さて、国策として総務省がすすめる地デジ化、皆さんのお宅はもう対応されましたか？ 私にとってこの政策は全くメリットがありませんでした。今でも1、3、4、6、8、10、12チャンネルがストレスなく映っていますが、7月にはアナログ放送は映らなくなるので地デジ対応のテレビを買いました。ところが我が家ではデジタル放送は電波が弱く一切映りません。結局、68250円（うち3万円は国が出してくれる）でケーブルテレビに加入して、毎月1890円を負担することになりました。年金くらしや低所得の方の場合、この負担に耐えられなければどうなるのでしょうか。テレビはなしですか。

最近の国の政策は弱者に対する配慮が不足しているような気がします。政府は法人税を5%引き下げると言います。しかし7割以上の企業（多くは中小零細企業）は赤字で法人税を払っていないので減税の恩恵はありません。この政策は利益をたくさん生んでいる企業にもっとも恩恵があります。このことが労働者にも回ってくればいいのですが、景気が悪くなれば派遣切りを行う企業が、雇用を増やしたり給料を上げたりするのでしょうか。多くは内部留保の増加になるのではと危惧されます。

そして、法人税減税の財源はいずれ消費税増税として返ってきます。09年度の日生協全国生計費調査では、全世帯平均で年間172000円の消費税を負担しています。400万円～600万円の世帯では137374円です。実収入に対する割合は2.76%で、これは1000万円以上の世帯の2.12%を超えています。収入が少ないほど税の負担率が高くなるのが消費税の欠陥で弱者に厳しい不公平な税制です。最近、イギリスが財政難で消費税を17.5%から20%に上げるという報道がありますが、イギリスでは食料品は原則非課税です。

そもそも、年金ぐらしの「おばあちゃん」が買う1000円の大根と、「金持ちの息子」が趣味で買う1000万円のベンツがなぜ同じ税率なのでしょう。消費税が上がれば「おばあちゃん」のくらしはたいへんですが、「金持ちの息子」は大したことはないでしょう。

もうひとつ。株式配当にかかる税金は現在10%の軽

減税率です。子どもがお年玉を貯金して利子にかかる税金は20%です。おかしいと思いませんか？

日本の国の経済を強くすることは大切ですが、そのために強いものが優遇されて、弱者への配慮が忘れられた社会にはしてほしくないです。2012年は国際協同組合年です。この厳しい時代に協同組合にいろいろな期待が寄せられています。私どもも大きなことはできませんが、組合員のくらしに寄り添ってお役に立てることを地道に行って、協同することで発揮される力をもっと強くしていきたいと思っています。本年もどうぞよろしくお祈りします。

（常勤理事 細川尚光）

